

事 務 連 絡  
平成 30 年 7 月 13 日

都道府県  
各 指定都市 障害保健福祉主管課 御中  
中核市

厚生労働省 社会・援護局  
障害保健福祉部 障害福祉課

障害者の住まいの場の確保を促進するための取り組みの留意点について

平素より、障害福祉行政の推進にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、障害者の住まいの場の確保については、厚生労働省及び国土交通省が連携し、様々な施策に取り組むとともに、更なる充実を図っているところです。

障害保健福祉行政においては、平成 28 年に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）を改正して、理解力や生活力に不安のある障害者の一人暮らしを支援するサービスである「自立生活援助」を創設し、平成 30 年 4 月から施行されています。

一方、住宅行政においては、平成 29 年に住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「住宅セーフティネット法」という。）を改正し、平成 29 年 10 月から新たな住宅セーフティネット制度の運用が始まっています。

こうしたことを踏まえ、障害者の住まいの場の確保がこれまで以上に促進されるよう、特に留意すべき事項を別紙のとおり整理しましたので、各地方公共団体におかれては、福祉部局と住宅部局が密接な連携を図りながら、必要な施策の充実、強化をお願いいたします。

なお、都道府県におかれましては、管内市町村（指定都市、中核市を除く。）あて通知していただきますようお願いいたします。

また、本事務連絡については、国土交通省と協議済みである旨、申し添えます。

（担当）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

地域生活支援推進室 地域移行支援係 富原、又川

TEL：03-5253-1111（内線 3045）

## 別 紙

### 障害者の住まいの場の確保を促進するための取り組みの留意点

#### 1. 居住支援協議会との積極的な連携について

居住支援協議会は、住宅セーフティネット法第 51 条に基づき、地方公共団体（都道府県、市区町村）の住宅部局及び福祉部局、不動産関係団体（宅地建物取引業者、賃貸住宅管理業者、家主等）、居住支援団体（居住支援法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人等）等が連携し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図ることを目的とした協議会です。

特に、障害者については、家主や不動産業者等の障害理解を促進する必要があることや、障害者グループホームを開設する社会福祉法人等に土地・建物の情報や建築基準法等に関する専門知識が不足していること等の課題があることから、障害者総合支援法第 89 条の 3 に基づき地方公共団体が設立する協議会（以下、障害者総合支援法に基づく協議会）と居住支援協議会が連携し、一体的な取り組みの実施や情報共有等を行うことが効果的です。

居住支援協議会を既に設立している地方公共団体においては、障害保健福祉担当部局が居住支援協議会に参加し、課題の共有等を早急に行うよう、お願いいたします。

また、居住支援協議会が未設立の地方公共団体においても、設立までの間、障害者総合支援法に基づく協議会に、住宅部局や不動産関係団体、居住支援団体等に参加いただき、課題の共有等を行うなどの対応も考えられますので、積極的に検討願います。

#### 2. 居住支援法人制度の活用について

障害者総合支援法第 5 条第 16 項に規定する自立生活援助は、一人暮らしの障害者等に対して、定期的な居宅訪問等を行い日常生活における課題を把握し、情報提供や助言等の支援を行う障害福祉サービスです。

また、居住支援法人は、住宅セーフティネット法第 40 条に基づき、NPO 法人や社会福祉法人等が、都道府県からの指定を受け、住宅確保要配慮者に対して、住宅相談や生活支援（見守り等）等の居住支援を行うものです。

例えば、自立生活援助を実施する NPO 法人や社会福祉法人等が、居住支援法人の指定を受けて居住支援も行うなど、これらの制度を一体的に活用することも可能です。障害者の住まいの場の確保に向けて、自立生活援助など障害福祉サービスを提供する事業者に対して居住支援法人制度の周知や、居住支援協議会との

連携を働きかけるなどにより、地域の実態に応じた効果的な支援体制の構築をご検討いただけますようお願いいたします。

### 3. 障害者の住まいに関する調査研究について

厚生労働省においては、障害福祉施策に関する課題や実態を把握すること等を目的として障害者総合福祉推進事業を実施しており、平成 29 年度には杉並区において「障害者の住まいに関する調査研究」に取り組んだところであり、報告書を厚生労働省ホームページに掲載しております。

この報告書では、障害者グループホームの整備や障害者の民間賃貸住宅利用の際に生じる課題と方策について整理されており、その中で居住支援協議会等が参加するコーディネート組織の必要性について言及しているため、ご参照ください。

(参考：厚生労働省ホームページ)

平成 29 年度障害者総合福祉推進事業

障害者の住まいに関する調査研究報告書

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000307926.pdf>

## 参 考

### ○居住支援協議会

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（抄）

（住宅確保要配慮者居住支援協議会）

第五十一条 地方公共団体、支援法人、宅地建物取引業者（宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）第二条第三号に規定する宅地建物取引業者をいう。）、賃貸住宅を管理する事業を行う者その他の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者は、住宅確保要配慮者又は民間賃貸住宅の賃貸人に対する情報の提供その他の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議するため、住宅確保要配慮者居住支援協議会（以下「支援協議会」という。）を組織することができる。

2・3 （略）

### ○居住支援法人

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（抄）

（住宅確保要配慮者居住支援法人）

第四十条 都道府県知事は、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人その他の営利を目的としない法人又は住宅確保要配慮者の居住の支援を行うことを目的とする会社であって、第四十二条に規定する業務（以下「支援業務」という。）に関し次に掲げる基準に適合すると認められるものを、その申請により、住宅確保要配慮者居住支援法人（以下「支援法人」という。）として指定することができる。

- 一 職員、支援業務の実施の方法その他の事項についての支援業務の実施に関する計画が、支援業務の適確な実施のために適切なものであること。
- 二 前号の支援業務の実施に関する計画を適確に実施するに足る経理的及び技術的な基礎を有するものであること。
- 三 役員又は職員の構成が、支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- 四 支援業務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによって支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- 五 前各号に定めるもののほか、支援業務を公正かつ適確に行うことができるものであること。

（業務）

第四十二条 支援法人は、当該都道府県の区域内において、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者の家賃債務の保証をすること。
- 二 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- 三 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## ○自立生活援助

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（抄）

第五条 （略）

一～十五 （略）

十六 この法律において「自立生活援助」とは、施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者その他の厚生労働省令で定める障害者が居宅における自立した日常生活を営む上での各般の問題につき、厚生労働省令で定める期間にわたり、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の厚生労働省令で定める援助を行うことをいう。

十七～二十八 （略）